

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画・経理本部長 (氏名) 阿部 康二 TEL (03) 5259-3564
 半期報告書提出予定日 平成19年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	12,618	24.2	△8,382	—	△7,907	—	△8,741	—
18年7月中間期	10,158	68.2	△8,643	—	△8,503	—	△8,385	—
19年1月期	26,102	—	△15,866	—	△15,252	—	△16,032	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年7月中間期	△22,329.93	—
18年7月中間期	△21,444.30	—
19年1月期	△40,982.29	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 △8百万円 18年7月中間期 △110百万円 19年1月期 △159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年7月中間期	52,027		43,778		82.8		109,993.01	
18年7月中間期	65,176		58,915		89.5		149,126.06	
19年1月期	62,179		52,104		82.5		131,084.30	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 43,063百万円 18年7月中間期 58,360百万円 19年1月期 51,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	1,074	△1,996	12	16,180
18年7月中間期	△2,308	△6,137	194	18,078
19年1月期	△3,225	△6,906	416	16,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年1月期	—	—	0.00
20年1月期	—	—	0.00
20年1月期(予想)	—	—	

3. 平成20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	30,664	17.5	△12,453	—	△11,834	—	△16,656	—	△42,542.98	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 391,521.19株 18年7月中間期 391,360.19株 19年1月期 391,449.19株
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 11.19株 18年7月中間期 11.19株 19年1月期 11.19株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	7,316	16.0	△344	—	△356	—	△902	—
18年7月中間期	6,307	28.6	659	△36.4	659	△38.6	363	△40.9
19年1月期	16,787	—	2,210	—	2,435	—	1,275	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年7月中間期	△2,305.25
18年7月中間期	930.38
19年1月期	3,260.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月中間期	70,023	67,346	96.1	171,933.45
18年7月中間期	70,956	67,614	95.3	172,774.08
19年1月期	72,787	68,456	94.1	174,885.29

（参考）自己資本 19年7月中間期 67,313百万円 18年7月中間期 67,614百万円 19年1月期 68,456百万円

2. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,991	19.1	1,348	△39.0	1,365	△44.0	471	△63.1	1,203.03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成19年3月23日の決算発表時に公表した平成20年1月期（平成19年2月1日～平成19年7月31日）の中間期業績予想数値を平成19年6月15日に修正しております。また、最近の業績動向を踏まえ、平成20年1月期（平成19年2月1日～平成20年1月31日）の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、平成19年9月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び5ページ「経営成績に関する分析（当期の見通し）」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、総じて景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに拡大し続けており、当社の受注も順調に伸びております。このような環境の中、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、non-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアを開発しております。

当社次期戦略商品である「ALP (ACCESS Linux Platform)」につきましても開発を完了し、顧客向けの商品カスタマイズ段階に入っております。また、CTIA Wireless 2007 (3月)、第10回組込みシステム開発技術展 (5月)、Orange パートナー・イベントへの参加 (6月)、Orangeのパートナー・キャンプ参加 (8月)、などの展示会にも積極的に参加し、販売促進活動に励んでおります。

既存のソフトウェア製品群につきましては、当中間期も引き続き、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向け、情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内市場では、当社ソフトウェア製品群は全キャリアに対応しており、携帯電話市場を中心として順調に出荷が増加しました。ワンセグ端末の販売も引き続き好調であり、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」の販売が増加しました。海外市場でも、引き続きSAMSUNG製、Sony Ericsson製の携帯端末に「NetFront Browser」を供給いたしました。

携帯電話以外の市場では、パイオニア株式会社製のデジタルテレビ、株式会社日立製作所製のデジタルテレビ、三菱電機株式会社製のデジタルテレビ、株式会社日立製作所製のパソコン、ロジテック株式会社製のUSB対応ワンセグテレビチューナー、株式会社アイ・オー・データ機器製のUSB対応ワンセグテレビチューナー、パイオニア株式会社製のカーナビゲーション、パイオニア株式会社製の車載専用地上波デジタルチューナーに製品を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、チャイナ・ユニコムの新メールサービス「PushMail」向けに、メールソフトウェア「NetFront M-IMAP Client」およびMicrosoft® Office文書の携帯端末向け表示閲覧ソフト「NetFront Document Viewer」をセットで提供し、中国市場向けの全てのCDMA端末メーカーに採用される予定です。また、米国子会社のIP Infusionが、ネットワーク機器向けのハードウェアとソフトウェアをセットで提供する新ソリューション「ZebOS Turnkey Solution」を発表いたしました。さらに、米国Bytemobile社とライセンス契約を締結し、携帯端末向けフルブラウザ機能の高速化実現を発表いたしました。

新たな展開といたしましては、当社のグローバルパートナープログラム「ACCESS Connect Ecosystem™」に続々と新たなパートナーを加え、Linux® ベースのモバイル機器と統合デバイス市場の成長加速に向けて積極的に活動しています。

一方、平成19年6月15日の平成20年1月期第1四半期決算発表時に公表いたしました、平成20年1月期単体及び連結の中間期 (平成19年2月1日～平成19年7月31日) 業績予想を修正いたしました。原因は、以下の通りです。

(単体)

- ① 前回業績修正発表時の見通しに比べ、当中間期時点では当社の予想を超えて市場の伸びがあり、ロイヤリティー収入が好調に推移したことにより、売上高は、前回予想比で約731百万円の増加を見込んでおります。
- ② 製品の受注は好調に推移しているものの、開発費は前回予想と比較して増加しており、製品売上に係る粗利益率の低下、特に保守的会計処理の見地から当中間期において受注損失引当金の計上を行ったこと等により、売上原価は増加しました。結果、経常損益及び当期損益は、前回予想に近い結果を見込んでおります。

(連結)

- ① 連結において、売上高・売上原価については単体による影響となります。一方、子会社のコスト削減が進んだことにより経常損益及び当期損益ともに前回予想より良化する見込みです。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は126億18百万円 (対前年同期比24.2%増加)、経常損失は79億7百万円 (前年同期は85億3百万円の経常損失)、中間純損失は87億41百万円 (前年同期は83億85百万円の中間純損失) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

この結果、売上高117億44百万円（対前年同期比25.3%増加）、営業損失80億91百万円（前年同期は86億60百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は41億24百万円（前年同期は42億31百万円）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、各キャリア、メーカーの拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は76億19百万円（対前年同期比48.2%増加）となりました。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		対前年増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
製品売上高							
受託開発							
移動体情報端末	3,667	39.2	3,359	28.6	△8.4	9,231	37.9
固定・屋内情報端末	451	4.8	545	4.6	20.7	868	3.6
その他	75	0.8	94	0.8	24.4	149	0.6
基盤開発	35	0.4	123	1.1	250.3	144	0.6
その他	1	0.0	2	0.0	17.9	6	0.0
小計	4,231	45.2	4,124	35.1	△2.5	10,400	42.7
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	4,659	49.7	6,725	57.3	44.3	12,517	51.5
固定・屋内情報端末	432	4.6	787	6.7	81.9	1,031	4.2
その他	—	—	0	0.0	—	—	—
基盤開発	48	0.5	106	0.9	119.6	401	1.6
小計	5,140	54.8	7,619	64.9	48.2	13,949	57.3
合計	9,372	100.0	11,744	100.0	25.3	24,350	100.0

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、売上高8億74百万円（対前年同期比11.3%増加）を計上し、営業損失2億90百万円（前年同期は16百万円の営業利益）を計上いたしました。

(当期の見通し)

平成20年1月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組み込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、3つの融合—携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC家電の融合—というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの増大、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組み込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

この事業環境変化のなかで、売上高に関しましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、製品開発収入、ロイヤリティー収入ともに前年比増加傾向で推移すると思われま

す。一方で当社は、平成19年3月23日の決算発表時に公表いたしました、平成20年1月期単体及び連結の通期（平成19年2月1日～平成20年1月31日）業績予想を修正いたしました。原因は以下の通りです。

この事業環境変化のなかで、売上高に関しましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、製品開発収入、ロイヤリティー収入ともに前年比増加傾向で推移すると思われま

(単体)

- ① ロイヤリティー収入は、通期では当社の当初の市場成長予想が高かったことに起因して、当初業績予想発表時に比べ、若干見通しを下回ることを見込んでおります。同時に、製品原価の増大により、製品粗利益が当初予想よりも減少することが見込まれております。また、ACCESS Linux Platform（以下ALP）関連の研究開発を当社子会社ACCESS Systems Americas（以下ASA）主導で行ってきておりましたが、ALPのグローバル開発体制強化を目的とし、今期下半期の途中からは当社主導で行い、それに伴う当該研究開発費は本社が負担することといたしました。以上の理由により、経常利益は当初予想を大幅に下回る見込みとなっております。
- ② 当社は今期下半期よりコーポレート・ガバナンスの強化等を目的とした、地域別グループ経営移行を実施することを検討いたしております。この関係で、以下の施策の実施を予定しており、それぞれに伴う会計処理が通期業績において見込まれます。

地域別グループ経営移行に伴う単体への影響額

項目	内容	科目	金額
ALPの本社買取	地域別グループ経営に備え、研究開発の一元的管理を目指した知的財産権の本社集中	無形固定資産償却費 (販管費)	約327百万円
IP Infusion社の株式の移動	地域別グループ経営移行に伴う親会社間での当社100%連結子会社の株式移動	子会社株式売却益 (特別利益)	約766百万円
C-Valley社の非連結化	不採算子会社の整理	子会社株式評価損 (特別損失) ※中間期計上済み	約49百万円

(注) 上記会計処理は現時点での見込みであり、今後の監査法人との調整においては変更の可能性もあります。

- ③ 平成19年6月15日発表の中間期業績予想において既にお知らせいたしましたとおり、米ユニシス社との係争和解金等を中間期の特別損失に計上しております。また、以上全ての要因による損益の変動による法人税額等の修正も行っております。

(連結)

- ① 当社海外子会社において売上高の未達が見込まれております。子会社においては売上高の未達、単体においては先の理由により、粗利益率が低下しており、グループ全体における販売費及び一般管理費の削減は計画以上に進んでいるものの、粗利益低下を吸収できず、経常損益及び当期損益においては当初予想を大幅に下回る見込であります。
- ② 単体同様、連結においても地域別グループ経営移行の影響が見込まれます。下記施策の実行によりそれに伴う会計処理が通期業績への影響として見込まれます。

地域別グループ経営移行に伴う連結への影響額

項目	内容	科目	金額
ASAにおける無形固定資産の処理	PalmOS販売終了に伴う無形固定資産の早期償却	無形固定資産除却損 (特別損失)	約2,844百万円

(注) 上記会計処理は現時点での見込みであり、今後の監査法人との調整においては変更の可能性もあります。
このような状況を勘案し、平成20年1月期の業績見通しは下記の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

売上高	30,664百万円
経常利益	△11,834百万円
当期純利益	△16,656百万円

通期見通し：単体（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

売上高	19,991百万円
経常利益	1,365百万円
当期純利益	471百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期末の総資産は520億27百万円（対前中間連結会計期間末比131億49百万円の減少）となりました。流動資産については、前中間連結会計期間末に比べて20億4百万円減少し、316億44百万円となりました。固定資産は、203億82百万円と前中間連結会計期間末に比べて111億45百万円減少しておりますが、これは主に子会社買収時に発生したのれん償却111億34百万円によるものです。

当中間連結会計期末の負債の合計は、82億49百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて19億87百万円増加しております。その主な要因は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクで発生したライセンス料等により前受金36億43百万円が増加したことによるものです。

純資産の部につきましては、前中間連結会計期間末に比べて151億37百万円減少し、437億78百万円となっております。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が163億88百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は82.8%となっております（前中間連結会計年度末は89.5%）。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末167億63百万円に比べて5億83百万円減少し、161億80百万円となりました。主な要因として、売上債権の回収、受取利息及び受取配当金により、営業活動によるキャッシュ・フローが10億74百万円となりました。一方で、有価証券及び投資有価証券の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは19億96百万円のマイナスとなったことによるものです。各活動におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失94億46百万円を計上したものの、非資金項目として、買収した子会社に係るのれん償却55億63百万円、無形固定資産等に係わる減価償却費16億46百万円を計上いたしました。また、売上債権の減少による資金の増加は48億78百万円、法人税等の支払額は9億28百万円となりました。その結果、営業活動による資金の増加は10億74百万円（前年同期は、23億8百万円の減少）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、主に米国子会社による資金運用の結果、有価証券の取得による支出59億23百万円、有価証券の売却による収入36億22百万円、投資有価証券の取得による支出13億30百万円等があったことにより、投資活動による資金の減少は19億96百万円（前年同期は61億37百万円の減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、従業員等によるストック・オプションの行使12百万円が行われた結果、財務活動による資金の増加は12百万円（前年同期は1億94百万円の増加）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 1月期	平成17年 1月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成19年7月 中間期
自己資本比率 (%)	82.2	83.4	89.1	82.5	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,202.0	2,367.7	478.9	372.3	249.8
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.2	380.4	1,690.1	—	207.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成19年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

当期の配当につきましては、上記の考えに基づき、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、当社製ソフトウェアを組込んだ良質な半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）・グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザー、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千ドル、当社出資比率100.0%）。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが活かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス（南京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金35,100千ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金35,849千円）。なお、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス（南京）有限公司につきましては、グループ内再編のため、平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが活かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーについて

シーバレー・インク（持株会社）を中心とするシーバレー・グループの各社は、中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として平成16年6月に設立されました。当社は、平成16年8月に株式取得し、同社を連結子会社化いたしました（資本金3,500千ドル、当社出資比率25.5%）。今後は、中国の大手通信事業者との協業により、マルチメディアコンテンツの開発配信事業を中国全土に拡大していくことを予定しておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ レッドゼロ・インク及びレッドゼロ（北京）テクノロジーについて

レッドゼロ・インク（持株会社）を中心とするレッドゼロ・グループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的として設立された会社であり、平成16年5月から当社の実質的支配下にあるものとして連結子会社となっております（資本金0米ドル、当社出資比率0.0%）。今後は、中国市場における新技術の開発及び新市場開拓を予定いたしておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力を保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ レッドスパイダー・ホールディングスについて

レッドスパイダー・ホールディングスを中心とするレッドスパイダー・グループの各社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立されました。当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資による株式を取得いたしました（資本金100千ドル、当社出資比率16.7%）。同社は当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として扱うことといたしました。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動の拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千米ドル、当社出資比率100.0%）。

今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社グループをはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社グループの重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は「NetFront Browser」や「Compact NetFront Browser」等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社グループの経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地での市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

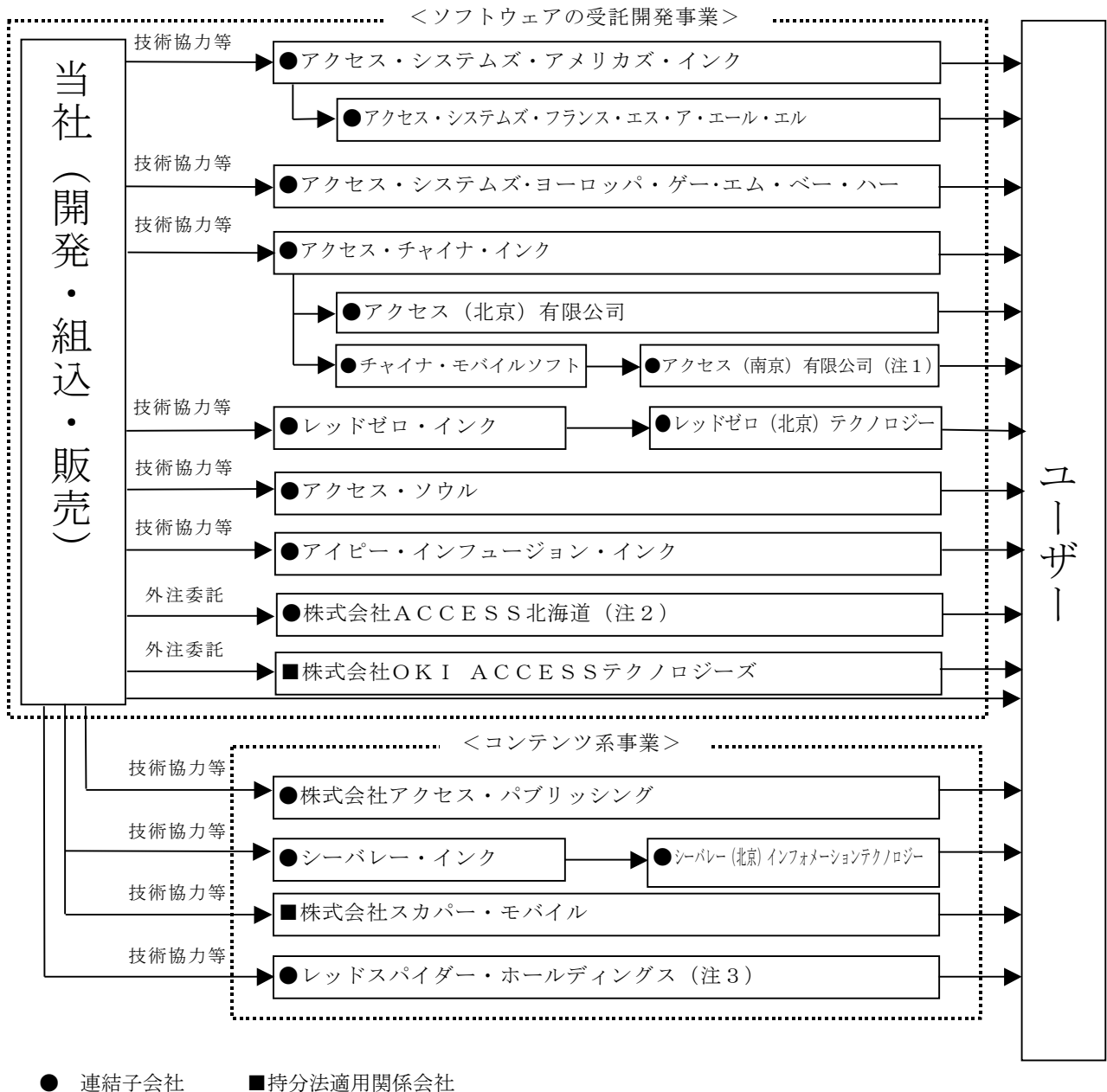
9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)

当社グループは、当社(株式会社ACCESS)、連結子会社29社及び持分法適用関係会社2社で構成されており、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業を行っております。



- (注) 1. モバイルソフト・テクノロジー(南京)は、平成19年5月に商号をアクセス(南京)有限公司に変更しております。
2. 株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、現在清算中であります。
3. レッドスパイダー・インクは、平成19年5月に商号をレッドスパイダー・ホールディングスに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発のプログラム言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

② ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティー収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後の利益で黒字を達成することも重要な要素と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループは、ユビキタス社会の幕開けのもと、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを楽しむことができる社会の実現に貢献することを目指します。

この目的のために、中長期的な事業展開として「研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営」及び「事業のグローバル展開」が重要な課題であると考えております。

1) 研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、顧客とともに成長し現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発と効率的な組織運営が必要であると考えております。

i ソフトウェアに関する安定した基礎技術の提供

情報家電向けブラウザである「NetFront Browser」及び、ソフトウェア・プラットフォームである「ALP (ACCESS Linux Platform)」の、次世代携帯電話、デジタルテレビ、デジタルカメラ、ゲーム機、カーナビゲーションなど各種機器への組込みについて、顧客ニーズを満たすプロフェッショナル・サービス実現のため、長期的に次の施策を図ります。

- ・ グローバルにサポート可能な体制の構築
- ・ 新技術への迅速に対応可能な体制の構築
- ・ 常に納期厳守可能な体制の構築

顧客に信頼され、顧客と情報を共有することにより、繰り返しの受注と新規ビジネスの引き受けを目指してまいります。

ii ソフトウェアに関する継続的な新技術・サービスの提供

今後のインターネットサービスで要求される新しい機能を、積極的な研究開発により他社に先駆けて開発し、顧客とともに新しい市場の創造を継続的に目指して、Linux技術に基づくソフトウェア・プラットフォーム「ALP (ACCESS Linux Platform)」を研究開発いたしましたので、non-PC端末市場の様々な領域に対して順次搭載を目指してまいります。

iii 将来を見据えた、ソフトウェアに関する新技術・サービスへの布石

当社グループでは、現在の製品群に加えて、ホーム・メディア・サーバーやIP Network関連ソフトウェアの開発及び提供がユビキタス社会の実現にとって重要な技術分野であると認識いたしております。今後とも当該ソフトウェア分野でのリーディングカンパニーとして、現在のみならず長期的にも、計画的に新しい市場の創造をリードするため継続的に努力してまいります。

2) 事業のグローバル展開

当社グループは、上記の研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営に基づいた成果である、当社製品を広く世の中に出荷するためには、グローバルな事業展開が必要であると考えております。

i 開発活動のグローバル展開

開発活動のグローバル展開という一貫した目標のため、ドイツにおいてはアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立、中国においてはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社としてアクセス（北京）有限公司を設立、アメリカにおいては、旧パームソース・インクを買収いたしました。

当連結会計年度には、旧パームソース・インク及びそのグループ会社と当社既存グループとの統合が進んだ結果、下記の開発拠点がさらに拡充され、開発人員が増加しました。

- ・ アメリカの開発拠点
(現 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク)
- ・ 中国南京の開発拠点
- ・ フランスの開発拠点

また、アクセス・ソウルは開発人員の増強によって、重要な開発拠点に成長しつつあります。

一方、旧パームソース・インクの保有する優れたソフトウェア開発者コミュニティという資産も順調に拡大しております。今後も、持続可能な開発活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

ii 営業活動のグローバル展開

当社グループは、顧客である世界中のメーカー、オペレータに対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進してまいります。例えばSAMSUNG社、Sony Ericsson社とは包括契約を締結しており、製品は世界中で販売されております。将来に向けてさらに世界中のメーカー、オペレータとの関係を持続的に発展させてまいる所存です。

営業拠点としては、ドイツ、アメリカ、中国に加え、欧州、アジアの各事務所も活用してまいりました。

今後も、持続可能な営業活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な課題に対処するため、上記のごとく、研究開発の拡充及び研究開発組織の効率的な運営並びに事業のグローバル展開に取り組んできたところ、当連結会計年度においては、本社の製品粗利益減少、海外子会社の業績未達という二つの課題が浮上しました。

グループ全体の喫緊の課題に対して、本社の開発徹底管理改善、海外子会社の整理と経営管理の一層の強化を開始し対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,121,256		10,620,759		14,262,240	
2. 売掛金		5,447,476		5,455,340		10,192,142	
3. 有価証券		8,456,329		12,328,192		8,501,047	
4. たな卸資産		828,234		1,325,848		600,623	
5. 繰延税金資産		99,663		682,431		249,269	
6. その他		1,931,348		1,712,073		1,941,505	
貸倒引当金		△235,041		△479,869		△376,734	
流動資産合計		33,649,267	51.6	31,644,776	60.8	35,370,095	56.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具備品		2,099,796		2,288,355		2,244,888	
減価償却累計額		1,407,688	692,108	1,657,744	630,610	1,533,491	711,396
(2) その他		958,348		1,251,692		1,100,374	
減価償却累計額		363,816	594,531	486,962	764,729	418,904	681,469
有形固定資産合計		1,286,639		1,395,340		1,392,866	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		19,331,034		8,153,935		13,762,617	
(2) ソフトウェア		5,971,227		4,364,630		5,226,478	
(3) その他		2,021,163		1,302,598		1,632,772	
無形固定資産合計		27,323,425		13,821,165		20,621,869	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,386,283		2,731,716		3,002,835	
(2) 繰延税金資産		5,509		46,430		4,975	
(3) その他		1,525,618		2,387,794		1,787,216	
投資その他の資産 合計		2,917,412		5,165,940		4,795,027	
固定資産合計		31,527,477	48.4	20,382,445	39.2	26,809,763	43.1
資産合計		65,176,744	100.0	52,027,221	100.0	62,179,858	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		945,653		1,111,949		1,525,556	
2. 短期借入金		425,502		428,595		426,359	
3. 未払法人税等		95,504		63,308		897,413	
4. 前受金		—		3,643,078		—	
5. 賞与引当金		148,091		188,548		167,225	
6. 返品調整引当金		20,891		30,608		22,017	
7. 受注損失引当金		—		297,813		—	
8. その他		3,864,763		2,095,959		6,400,114	
流動負債合計		5,500,407	8.4	7,859,863	15.1	9,438,685	15.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		176,091		—		134,842	
2. 退職給付引当金		140,825		171,806		154,789	
3. その他		443,742		217,339		346,668	
固定負債合計		760,658	1.2	389,145	0.8	636,300	1.0
負債合計		6,261,066	9.6	8,249,008	15.9	10,074,986	16.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,362,687	48.1	31,375,857	60.3	31,369,702	50.5
2. 資本剰余金		32,046,395	49.2	32,059,566	61.6	32,053,410	51.5
3. 利益剰余金		△5,137,713	△7.9	△21,526,609	△41.4	△12,784,731	△20.6
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		58,262,494	89.4	41,899,939	80.5	50,629,507	81.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		413,496	0.6	84,916	0.1	344,390	0.6
2. 為替換算調整勘定		△315,655	△0.5	1,078,506	2.1	337,478	0.5
評価・換算差額等合 計		97,841	0.1	1,163,422	2.2	681,869	1.1
III 新株予約権		49,553	0.1	206,492	0.4	160,917	0.3
IV 少数株主持分		505,789	0.8	508,357	1.0	632,577	1.0
純資産合計		58,915,678	90.4	43,778,213	84.1	52,104,871	83.8
負債純資産合計		65,176,744	100.0	52,027,221	100.0	62,179,858	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,158,022	100.0		12,618,784	100.0		26,102,690	100.0
II 売上原価			3,526,450	34.7		5,547,813	44.0		9,114,595	34.9
売上総利益			6,631,572	65.3		7,070,970	56.0		16,988,095	65.1
返品調整引当金繰入額			20,891	0.2		30,608	0.2		22,017	0.1
返品調整引当金戻入額			58,522	0.6		22,017	0.2		58,522	0.2
差引売上総利益			6,669,203	65.7		7,062,378	56.0		17,024,600	65.2
III 販売費及び一般管理費	* 1		15,312,370	150.8		15,445,208	122.4		32,891,574	126.0
営業利益 (△損失)			△8,643,167	△85.1		△8,382,830	△66.4		△15,866,974	△60.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		268,874			490,406			554,654		
2. 受取配当金		100			424			350		
3. 為替差益		—			—			161,939		
4. その他		25,475	294,450	2.9	32,718	523,549	4.1	86,463	803,407	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,926			6,508			16,500		
2. 新株発行費		1,031			—			—		
3. 株式交付費		—			357			1,540		
4. 持分法による投資損失		110,549			8,845			159,730		
5. 為替差損		29,566			16,626			—		
6. その他		5,840	154,914	1.5	16,115	48,453	0.4	10,911	188,683	0.7
経常利益 (△損失)			△8,503,631	△83.7		△7,907,733	△62.7		△15,252,249	△58.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		28,683			3,711			28,153		
2. 固定資産売却益	* 2	3,953			—			4,264		
3. 持分変動利益		—			—			157,608		
4. その他		—	32,637	0.3	510	4,221	0.0	—	190,027	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	1,057			4,676			8,441		
2. 減損損失	* 4	113,987			45,243			256,532		
3. 特別退職金等		—			522,650			—		
4. 和解関連費用		—			886,766			—		
5. 投資有価証券運用損		479			—			—		
6. 過年度持分変動損益 修正損		—			83,816			—		
7. その他		—	115,524	1.1	—	1,543,154	12.2	1,726	266,700	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△8,586,518	△84.5		△9,446,666	△74.9		△15,328,923	△58.7
法人税、住民税及び 事業税		93,809			31,694			1,093,302		
法人税等調整額		△236,105	△142,296	△1.4	△502,910	△471,215	△3.7	△384,311	708,991	2.7
少数株主損失			△58,966	△0.6		△233,572	△1.9		△5,641	△0.0
中間 (当期) 純利益 (△損失)			△8,385,255	△82.5		△8,741,878	△69.3		△16,032,272	△61.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	△8,874	66,501,743
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	73,003	73,003			146,006
中間純利益（△損失）			△8,385,255		△8,385,255
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	73,003	73,003	△8,385,255	—	△8,239,249
平成18年7月31日 残高 (千円)	31,362,687	32,046,395	△5,137,713	△8,874	58,262,494

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	—	577,455	67,934,012
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						146,006
中間純利益（△損失）						△8,385,255
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△374,426	△382,545	△756,971	49,553	△71,665	△779,084
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△374,426	△382,545	△756,971	49,553	△71,665	△9,018,333
平成18年7月31日 残高 (千円)	413,496	△315,655	97,841	49,553	505,789	58,915,678

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,155	6,155			12,310
中間純利益（△損失）			△8,741,878		△8,741,878
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	6,155	6,155	△8,741,878	—	△8,729,567
平成19年7月31日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	△21,526,609	△8,874	41,899,939

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						12,310
中間純利益（△損失）						△8,741,878
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△259,474	741,028	481,553	45,574	△124,219	402,908
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△259,474	741,028	481,553	45,574	△124,219	△8,326,658
平成19年7月31日 残高 (千円)	84,916	1,078,506	1,163,422	206,492	508,357	43,778,213

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	△8,874	66,501,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	80,018	80,018			160,036
当期純利益（△損失）			△16,032,272		△16,032,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	△16,032,272	—	△15,872,236
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	—	577,455	67,934,012
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,036
当期純利益（△損失）						△16,032,272
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	43,095
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	△15,829,140
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		△8,586,518	△9,446,666	△15,328,923
減価償却費		2,009,998	1,646,313	3,743,807
のれん償却額		5,386,466	5,563,438	10,957,861
減損損失		113,987	45,243	256,532
投資有価証券運用損益		479	△510	479
固定資産除却損		1,057	4,676	8,441
為替差損益		△3,795	10,762	△9,751
持分法による投資損失		110,549	8,845	159,730
貸倒引当金の増加額		51,058	86,847	187,074
賞与引当金の増減額		△68,931	21,323	△49,796
退職給付引当金の増加額		17,351	17,016	31,315
返品調整引当金の増減額		△37,630	8,591	△36,505
受注損失引当金の増加額		—	297,813	—
受取利息及び受取配当金		△268,974	△490,831	△555,004
支払利息		7,926	6,508	16,500
売上債権の増減額		1,204,618	4,878,471	△3,433,092
前払費用の増加額		△441,909	△24,062	△368,494
未収入金の増加額		△33,771	△20,569	△16,342
たな卸資産の増加額		△319,857	△720,120	△91,972
仕入債務の増減額		△96,065	△444,955	428,190
未払金の増減額		131,327	△406,271	△111,484
前受金の増減額		△66,124	449,735	2,931,229
未払消費税等の減少額		△132,906	△6,364	△129,251
預り金の増加額		10,237	62,631	10,585
特別退職金等		—	522,650	—
和解関連費用		—	886,766	—
その他		307,930	△231,487	△232,434
小計		△703,498	2,725,796	△1,631,305
利息及び配当金受取額		355,131	577,321	543,557
利息支払額		△8,109	△5,189	△11,966
法人税等支払額		△1,952,208	△928,135	△2,125,361
特別退職金等支払額		—	△436,373	—
和解関連費用支払額		—	△858,870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,308,684	1,074,547	△3,225,075

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入		500,846	1,300,000	545,591
有形固定資産の取得による支出		△147,060	△171,514	△515,792
無形固定資産の取得による支出		△43,471	△25,030	△176,656
有価証券の取得による支出		△2,155,418	△5,923,067	△2,304,311
有価証券の売却による収入		1,817,911	3,622,118	4,082,491
投資有価証券の取得による支出		△43,125	△1,330,576	△2,297,664
投資有価証券の売却による収入		100,000	677,930	100,000
商標権の売却に伴う収入		698,956	812,628	722,428
短期貸付金の貸付による支出		△39,200	—	△39,200
短期貸付金の回収による収入		—	39,200	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△6,184,923	—	△6,184,923
その他		△142,464	1,791	△338,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,137,949	△1,996,521	△6,906,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		50,000	—	50,000
株式発行による収入		144,974	12,310	158,496
少数株主からの払込による収入		—	—	208,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,974	12,310	416,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△64,151	326,582	84,299
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△8,315,811	△583,080	△9,630,549
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	16,763,411	26,393,961
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*1	18,078,150	16,180,330	16,763,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社 パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー (南京) パームソース・ヨーロッパ・エ ス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ペー ハー 株式会社アクセス・パブリッ シング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォ メーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロ ジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・ インク 他13社</p> <p>なお、提出会社は、 Naraworks, Inc. の全株式を平 成18年2月8日付けで取得し、 連結子会社といたしました。同 社は、平成18年4月に商号をア クセス・ソウルとし、韓国内で 本店移転登記しております。 また、平成18年3月9日付け で、アイピー・インフュージョ ン・インクの全株式を取得し、 同社を連結子会社といたしまし ました。</p> <p>さらに、当中間連結会計期間 において、レッドスパイダー・ グループの1社及びシーバ レー・グループの1社が増加、 パームソース・グループの1社 が減少いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 29社 アクセス・システムズ・アメリ カズ・インク アクセス・システムズ・フラン ス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ペー ハー 株式会社アクセス・パブリッ シング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト アクセス(南京)有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォ メーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロ ジー レッドスパイダー・ホールディ ングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・ インク 他13社</p> <p>平成19年5月にモバイルソフ ト・テクノロジー(南京)及び レッドスパイダー・インクの商 号をそれぞれ変更し、アクセス (南京)有限公司及びレッド スパイダー・ホールディングスと いたしました。</p> <p>また、株式会社ACCESS北海 道は、平成19年5月31日開催 の臨時株主総会で解散を決議し、 現在清算中であります。</p>	<p>連結子会社の数 27社 アクセス・システムズ・アメリ カズ・インク アクセス・システムズ・フラン ス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ペー ハー 株式会社アクセス・パブリッ シング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー (南京) 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォ メーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロ ジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・ インク 他11社</p> <p>なお、提出会社は、 Naraworks, Inc. の全株式を平 成18年2月8日付けで取得し、 連結子会社といたしました。同 社は、平成18年4月に商号 をアクセス・ソウルとし、韓 国内で本店移転登記しており ます。</p> <p>平成18年3月9日付けで、 アイピー・インフュージョン・ インクの全株式を取得し、同 社を連結子会社といたしまし ました。</p> <p>平成18年10月12日付けで パームソース・インク及び平 成18年11月22日付けでパーム ソース・ヨーロッパ・エス・ ア・エール・エールの商号をそ れぞれ変更し、アクセス・シ ステムズ・アメリカズ・イン ク及びアクセス・システムズ・ フランス・エス・ア・エール・ エールといたしました。</p> <p>さらに当連結会計年度にお いて、レッドスパイダー・グ ループの1社が増加、シーバ レー・グループの1社が増加 及び1社が減少、アクセス・ システムズ・アメリカズ・グ ループの2社が減少いたしま した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 2社 同左	持分法適用の関連会社数 2社 同左																																																																																																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウルアイピー・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>フュージョン・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>6月30日*1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	パームソース・インク	6月30日*1	チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	6月30日*1	パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京)有限公司	6月30日*1	シーバレー・インク	6月30日*1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1	レッドゼロ・インク	6月30日*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1	レッドスパイダー・インク	6月30日*1	アクセス・ソウルアイピー・インク	6月30日*1	フュージョン・インク	6月30日*1	他13社	6月30日*1	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウルアイピー・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>フュージョン・インク</td><td>6月30日*1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>6月30日*1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京)有限公司	6月30日*1	チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1	アクセス(南京)有限公司	6月30日*1	シーバレー・インク	6月30日*1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1	レッドゼロ・インク	6月30日*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1	レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1	アクセス・ソウルアイピー・インク	6月30日*1	フュージョン・インク	6月30日*1	他13社	6月30日*1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウルアイピー・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>フュージョン・インク</td><td>12月31日*1</td></tr> <tr><td>他11社</td><td>12月31日*1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1	アクセス(北京)有限公司	12月31日*1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日*1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日*1	シーバレー・インク	12月31日*1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日*1	レッドゼロ・インク	12月31日*1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日*1	レッドスパイダー・インク	12月31日*1	アクセス・ソウルアイピー・インク	12月31日*1	フュージョン・インク	12月31日*1	他11社	12月31日*1
会社名	中間決算日																																																																																																		
パームソース・インク	6月30日*1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1																																																																																																		
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	6月30日*1																																																																																																		
パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	6月30日*1																																																																																																		
シーバレー・インク	6月30日*1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	6月30日*1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1																																																																																																		
レッドスパイダー・インク	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・ソウルアイピー・インク	6月30日*1																																																																																																		
フュージョン・インク	6月30日*1																																																																																																		
他13社	6月30日*1																																																																																																		
会社名	中間決算日																																																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	6月30日*1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1																																																																																																		
アクセス(南京)有限公司	6月30日*1																																																																																																		
シーバレー・インク	6月30日*1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	6月30日*1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	6月30日*1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	6月30日*1																																																																																																		
レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1																																																																																																		
アクセス・ソウルアイピー・インク	6月30日*1																																																																																																		
フュージョン・インク	6月30日*1																																																																																																		
他13社	6月30日*1																																																																																																		
会社名	決算日																																																																																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日*1																																																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日*1																																																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日*1																																																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1																																																																																																		
アクセス(北京)有限公司	12月31日*1																																																																																																		
チャイナ・モバイルソフト	12月31日*1																																																																																																		
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日*1																																																																																																		
シーバレー・インク	12月31日*1																																																																																																		
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日*1																																																																																																		
レッドゼロ・インク	12月31日*1																																																																																																		
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日*1																																																																																																		
レッドスパイダー・インク	12月31日*1																																																																																																		
アクセス・ソウルアイピー・インク	12月31日*1																																																																																																		
フュージョン・インク	12月31日*1																																																																																																		
他11社	12月31日*1																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 (i) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：3～6.5年 その他の無形固定資産：1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失につき、当中間連結会計期間より将来の損失見込額を引当計上することいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は297,813千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ297,813千円増加しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左 ② _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれん（前連結会計年度以前は連結調整勘定）の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則とする方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において変更後の方法により償却を行った場合の影響はありません。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、113,987千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は58,360,335千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、256,532千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,311,376千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は、303,199千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間は前払費用の増加額93,582千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」として一括表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末の残高は、572,877千円)は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <hr/>

追加情報

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

I. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当中間連結会計期間において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

II. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

当中間連結会計期間において、Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当中間連結会計期間において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

I. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当連結会計年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

II. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の和解

平成19年2月2日付けで、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola, Inc.の主張を受け入れることなく、同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																										
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,647,062千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,346,072千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,386,466千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,096千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32,502千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産償却額</td><td>1,785,439千円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,953千円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>1,057千円</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>東京都練馬区</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>米国カリフォルニア州</td><td>遊休資産</td><td>建物及び器具備品</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1,647,062千円	研究開発費	3,346,072千円	のれん償却額	5,386,466千円	賞与引当金繰入額	40,096千円	貸倒引当金繰入額	32,502千円	その他無形固定資産償却額	1,785,439千円	ソフトウェア	3,953千円	器具備品	1,057千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,931,501千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,823,103千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,563,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,568,284千円</td></tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90千円</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)</td><td>-</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)</td><td>-</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1,931,501千円	研究開発費	3,823,103千円	のれん償却額	5,563,438千円	賞与引当金繰入額	52,209千円	貸倒引当金繰入額	95,602千円	減価償却費	1,568,284千円	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円	場所	用途	種類	シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)	-	のれん	株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)	-	のれん	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,448,173千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,443,505千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>10,957,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>163,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,569,445千円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,092千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>171千円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,174千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,266千円</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>東京都練馬区</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td rowspan="2">米国カリフォルニア州</td><td>遊休資産</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>買収に伴い認識された無形固定資産</td><td>のれん及びその他無形固定資産</td></tr> <tr><td>中国北京市</td><td>事務所用設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	3,448,173千円	研究開発費	8,443,505千円	のれん償却額	10,957,861千円	賞与引当金繰入額	32,791千円	貸倒引当金繰入額	163,722千円	減価償却費	3,569,445千円	ソフトウェア	4,092千円	器具備品	171千円	建物	2,174千円	器具備品	6,266千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産	中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品
給与手当	1,647,062千円																																																																																											
研究開発費	3,346,072千円																																																																																											
のれん償却額	5,386,466千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	40,096千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	32,502千円																																																																																											
その他無形固定資産償却額	1,785,439千円																																																																																											
ソフトウェア	3,953千円																																																																																											
器具備品	1,057千円																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																										
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																																																																																										
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																																																																																										
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																																																																																										
給与手当	1,931,501千円																																																																																											
研究開発費	3,823,103千円																																																																																											
のれん償却額	5,563,438千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	52,209千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	95,602千円																																																																																											
減価償却費	1,568,284千円																																																																																											
器具備品	4,586千円																																																																																											
ソフトウェア	90千円																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																										
シーバレー・インク (イギリス領ケイマン島)	-	のれん																																																																																										
株式会社ACCESS北海道 (北海道札幌市)	-	のれん																																																																																										
給与手当	3,448,173千円																																																																																											
研究開発費	8,443,505千円																																																																																											
のれん償却額	10,957,861千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	32,791千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	163,722千円																																																																																											
減価償却費	3,569,445千円																																																																																											
ソフトウェア	4,092千円																																																																																											
器具備品	171千円																																																																																											
建物	2,174千円																																																																																											
器具備品	6,266千円																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																										
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																																																																																										
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																																																																																										
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																																																																																										
	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産																																																																																										
中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品																																																																																										

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インク（イギリス領ケイマン島）に対するのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に対するのれんについては、解散を決議したため、それぞれ減損処理を行いました。その結果、減損損失（45,243千円）として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について、減損処理を行いました。また、買収に伴い認識された無形固定資産（米国カリフォルニア州）については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。さらに、事務所用設備（中国北京市）については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、減損損失（256,532千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品62,113千円、のれん12,630千円、その他無形固定資産90,047千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定にあたっては、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。また、買収に伴い認識された無形固定資産については、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを加味し、35～37%で割り引いております。また、事務所用設備については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,169.46	—	391,360.19
合計	130,190.73	261,169.46	—	391,360.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行598株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権(注)	1,781
	平成14年新株予約権(注)	116
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)	21,465
	平成18年新株予約権①(注)	26,189
	平成18年新株予約権②	—

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	391,449.19	72	—	391,521.19
合計	391,449.19	72	—	391,521.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行72株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	53,551
	平成18年新株予約権① (注)	115,207
	平成18年新株予約権② (注)	5,328
	平成19年新株予約権	32,405

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,258.46	—	391,449.19
合計	130,190.73	261,258.46	—	391,449.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割（1：3）による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行687株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割（1：3）によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	51,677
	平成18年新株予約権① (注)	106,300
	平成18年新株予約権② (注)	2,939

(注) 米子子会社役員及び従業員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 17,121,256千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 2,301,383千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ1,344,490千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,078,150千円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,620,759千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 5,559,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,180,330千円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 14,262,240千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 3,801,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ1,300,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,763,411千円</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,372,690	785,332	10,158,022	—	10,158,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	168,938	168,938	(168,938)	—
計	9,372,690	954,270	10,326,961	(168,938)	10,158,022
営業費用	18,032,784	937,343	18,970,128	(168,938)	18,801,190
営業利益 (△損失)	△8,660,094	16,927	△8,643,167	—	△8,643,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,744,135	874,648	12,618,784	—	12,618,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,262	1,262	(1,262)	—
計	11,744,135	875,911	12,620,046	(1,262)	12,618,784
営業費用	19,835,983	1,166,893	21,002,876	(1,262)	21,001,614
営業利益 (△損失)	△8,091,847	△290,982	△8,382,830	—	△8,382,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,350,401	1,752,288	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	260,791	260,791	(260,791)	—
計	24,350,401	2,013,080	26,363,482	(260,791)	26,102,690
営業費用	40,108,741	2,116,698	42,225,440	(255,775)	41,969,664
営業利益（△損失）	△15,758,339	△103,618	△15,861,958	(5,016)	△15,866,974

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,835,091	2,749,583	247,476	325,870	10,158,022	—	10,158,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	135,568	6,044	598,279	378,096	1,117,988	(1,117,988)	—
計	6,970,660	2,755,627	845,756	703,967	11,276,011	(1,117,988)	10,158,022
営業費用	6,282,177	11,802,378	865,188	986,287	19,936,032	(1,134,842)	18,801,190
営業利益 (△損失)	688,483	△9,046,750	△19,432	△282,320	△8,660,020	16,853	△8,643,167

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前中間連結会計期間に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「米国」の売上高は333,327千円、営業損失は97,136千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他…南米、アジア

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,891,588	4,009,885	326,720	390,589	12,618,784	—	12,618,784
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	146,764	83,919	777,097	832,381	1,840,163	(1,840,163)	—
計	8,038,352	4,093,805	1,103,818	1,222,971	14,458,947	(1,840,163)	12,618,784
営業費用	8,416,647	11,233,763	1,256,587	1,961,897	22,868,896	(1,867,281)	21,001,614
営業利益 (△損失)	△378,295	△7,139,958	△152,769	△738,926	△8,409,948	27,118	△8,382,830

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他…アジア

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、当中間連結会計期間の営業費用はソフトウェアの受託開発事業が297,813千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,788,801	6,534,484	1,054,173	725,231	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	449,327	101,054	1,697,154	1,524,349	3,771,885	(3,771,885)	—
計	18,238,129	6,635,538	2,751,328	2,249,580	29,874,576	(3,771,885)	26,102,690
営業費用	15,930,015	24,486,514	2,466,081	2,756,701	45,639,313	(3,669,648)	41,969,664
営業利益(△損失)	2,308,113	△17,850,975	285,246	△507,120	△15,764,736	(102,237)	△15,866,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「アジア」の売上高は515,820千円、営業損失は238,817千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,813,367	2,489,932	217,261	4,520,561
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,158,022
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.9	24.5	2.1	44.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前中間連結会計期間に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「米国」向け売上高は229,329千円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.8%）であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,519,708	3,126,366	482,713	6,128,789
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,618,784
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.0	24.8	3.8	48.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランドであります。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,837,232	6,069,179	1,011,710	10,918,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	26,102,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7	23.2	3.9	41.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度の「米国」向け売上高は647,080千円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.7%）であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,552	1,228	合計	2,781	1,552	1,228	1年内	553千円	1年超	704千円	合計	1,258千円	支払リース料	1,955千円	減価償却費相当額	1,782千円	支払利息相当額	30千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,231千円	減価償却費相当額	2,060千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	—千円	合計	318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他	2,781	1,552	1,228																																																					
合計	2,781	1,552	1,228																																																					
1年内	553千円																																																							
1年超	704千円																																																							
合計	1,258千円																																																							
支払リース料	1,955千円																																																							
減価償却費相当額	1,782千円																																																							
支払利息相当額	30千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他	2,781	1,831	950																																																					
合計	2,781	1,831	950																																																					
1年内	557千円																																																							
1年超	424千円																																																							
合計	982千円																																																							
支払リース料	2,231千円																																																							
減価償却費相当額	2,060千円																																																							
支払利息相当額	39千円																																																							
1年内	318千円																																																							
1年超	—千円																																																							
合計	318千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	297,850	1,026,375	728,525
(2) 債券			
国債・地方債等	1,434,200	1,424,539	△9,661
社債	1,713,819	1,704,962	△8,857
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,445,870	4,155,876	710,006

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	9,240
マネー・マーケット・ファンド	3,188,572
地方債	2,304,800
社債	46,096

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	310,350	471,650	161,300
(2) 債券			
国債・地方債等	1,299,819	1,296,143	△3,675
社債	6,281,231	6,303,700	22,469
コマーシャルペーパー	827,968	834,744	6,775
(3) その他	110,931	110,934	2
合計	8,830,301	9,017,172	186,871

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,751
新株予約権付社債	118,940
マネー・マーケット・ファンド	5,559,571
国債	246,520
社債	46,222

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末 (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	310,350	896,875	586,525
(2) 債券			
国債・地方債等	2,135,932	2,134,591	△1,340
社債	3,641,368	3,638,962	△2,405
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,087,651	6,670,429	582,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,794
マネー・マーケット・ファンド	4,706,536
社債	41,688

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年7月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引（売建）	175,215	171,537	3,677

当中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年1月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年新株予約権①	平成18年新株予約権②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社(当社国内 完全子会社ではない子 会社)取締役 4名 当社子会社(当社国内 完全子会社ではない子 会社)従業員 180名	当社従業員 232名 当社完全子会社の子会 社従業員 14名
ストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,500株	普通株式 2,706株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。	平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
権利行使価格(円)	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社分(米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。)

当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 49,553千円

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）取締役 1名 当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）従業員 118名
ストックオプションの付与数（注）	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格（円）	611,377
公正な評価単価（付与日）（円）	
a（注）	268,764
b（注）	298,485
c（注）	309,288
d（注）	319,408
e（注）	328,810
f（注）	337,656

（注）以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社分

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 9,934千円

販売費及び一般管理費その他 30,033千円

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年新株予約権①	平成18年新株予約権②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）取締役 4名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）従業員 180名	当社従業員 232名 当社完全子会社の子会 社従業員 14名
ストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,500株	普通株式 2,706株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	平成18年4月18日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成23年4月10日であります。	平成18年4月27日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成27年4月27日であります。
権利行使期間	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで
権利行使価格（円）	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注）付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分（米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 160,917千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
<p>1株当たり純資産額 149,126.06円 1株当たり中間純損失 金額 21,444.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 61,513.61円</td> <td>1株当たり純資 産額 172,461.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 1,984.47円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,860.93円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 61,513.61円	1株当たり純資 産額 172,461.04円	1株当たり中間 純利益金額 1,984.47円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,860.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円	<p>1株当たり純資産額 109,993.01円 1株当たり中間純損失 金額 22,329.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たり純資産額 131,084.30円 1株当たり当期純損失 金額 40,982.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普 通株式1株につき3株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 172,461.04円 1株当たり当期純利益 金額 8,160.66円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,611.97円</p>
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 61,513.61円	1株当たり純資 産額 172,461.04円									
1株当たり中間 純利益金額 1,984.47円	1株当たり当期 純利益金額 8,160.66円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,860.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 7,611.97円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	58,915,678	43,778,213	52,104,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	555,342	714,850	793,495
(うち新株予約権)	(49,553)	(206,492)	(160,917)
(うち少数株主持分)	(505,789)	(508,357)	(632,577)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(千円)	58,360,335	43,063,362	51,311,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数(株)	391,349	391,510	391,438

2. 1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	8,385,255	8,741,878	16,032,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	8,385,255	8,741,878	16,032,272
期中平均株式数（株）	391,024.89	391,487.09	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19 の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（会社法第236条、第 238条及び第239条の規定に基づくも の））	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,173株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数4,328個、目的となる株式の数9,444株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,072株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,803個、目的となる株式の数8,139株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数1,020個、目的となる株式の数1,020株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数2,129株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数4,078個、目的となる株式の数9,036株）。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

I. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (旧パームソース・インク) に 対する違約金請求訴訟の和解

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (旧パームソース・インク) は、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社) 及び当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。

この過程において、平成17年9月7日にMotorola社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間で買収契約が成立したと主張していました。しかし、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のアクセス・システムズ・アメリカズ・インク株主総会において、当社によるアクセス・システムズ・アメリカズ・インク買収議案が承認され、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しておりました。

これにより、当該訴訟でアクセス・システムズ・アメリカズ・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる可能性が存在しておりましたが、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola社の主張を受け入れることなく、同社と平成19年2月2日に和解契約いたしました。

なお、和解の詳細につきましては、和解契約に基づき公表を控えさせていただきますが、本件が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

II. ストック・オプション（新株予約権）の発行について

平成19年2月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株（新株予約権1個につき1株） |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

III. 子会社従業員の大量退職について

平成19年3月23日開催の提出会社取締役会において、提出会社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおける人員削減を実施することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するグローバルリソース再配置の一環として、また将来に向け持続的に連結業績に貢献できるようにするため

2. 概要

(1) 削減従業員数

77名（平成19年2月1日時点の従業員数237名）

(2) 退職日

平成19年5月23日

3. 経営成績に与える影響

従業員の解雇に伴う特別退職金支給額については、特別損失として約5億円を見込んでおります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,888,830		7,180,049		8,022,328	
2. 売掛金		3,164,676		4,099,664		7,266,678	
3. たな卸資産		772,638		1,189,322		516,401	
4. 繰延税金資産		92,077		679,439		237,215	
5. その他	* 2	4,760,876		1,930,933		2,441,748	
貸倒引当金		△6,746		△3,103		△6,641	
流動資産合計		22,672,353	32.0	15,076,307	21.5	18,477,731	25.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	546,418		534,193		554,161	
2. 無形固定資産		371,372		317,726		356,071	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,054,991		607,217		913,545	
(2) 関係会社株式		45,330,561		51,006,038		51,055,815	
(3) 繰延税金資産		—		41,104		—	
(4) その他		980,689		2,440,472		1,430,396	
投資その他の資産 合計		47,366,243		54,094,833		53,399,757	
固定資産合計		48,284,034	68.0	54,946,752	78.5	54,309,989	74.6
資産合計		70,956,388	100.0	70,023,060	100.0	72,787,721	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		707,842		865,998		1,360,139	
2. 未払法人税等		45,558		29,746		805,239	
3. 賞与引当金		148,091		188,134		166,711	
4. 受注損失引当金		—		297,813		—	
5. その他		2,051,507		1,080,035		1,672,358	
流動負債合計		2,953,000	4.2	2,461,728	3.5	4,004,449	5.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		176,091		—		134,842	
2. 退職給付引当金		140,825		171,806		150,313	
3. 投資損失引当金		30,141		43,456		—	
4. その他		41,366		—		41,366	
固定負債合計		388,423	0.5	215,262	0.3	326,522	0.4
負債合計		3,341,423	4.7	2,676,990	3.8	4,330,971	5.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			31,362,687 44.2		31,375,857 44.8		31,369,702 43.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,046,395		32,059,566		32,053,410	
資本剰余金合計		32,046,395	45.2	32,059,566	45.8	32,053,410	44.0
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,782,740		3,791,897		4,694,373	
利益剰余金合計		3,782,740	5.3	3,791,897	5.4	4,694,373	6.5
4. 自己株式			△8,874 △0.0		△8,874 △0.0		△8,874 △0.0
株主資本合計		67,182,948	94.7	67,218,445	96.0	68,108,612	93.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		432,015	0.6	95,218	0.1	348,137	0.5
評価・換算差額等 合計		432,015	0.6	95,218	0.1	348,137	0.5
III 新株予約権		—	—	32,405	0.1	—	—
純資産合計		67,614,964	95.3	67,346,069	96.2	68,456,749	94.1
負債純資産合計		70,956,388	100.0	70,023,060	100.0	72,787,721	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,307,907	100.0		7,316,134	100.0		16,787,326	100.0
II 売上原価			2,679,209	42.5		4,212,521	57.6		7,110,025	42.4
売上総利益			3,628,698	57.5		3,103,613	42.4		9,677,301	57.6
III 販売費及び一般管理費			2,969,673	47.1		3,447,932	47.1		7,466,592	44.4
営業利益 (△損失)			659,025	10.4		△344,318	△4.7		2,210,708	13.2
IV 営業外収益	* 1		47,297	0.8		37,927	0.5		231,354	1.4
V 営業外費用	* 2		46,797	0.7		50,056	0.7		6,269	0.1
経常利益 (△損失)			659,524	10.5		△356,448	△4.9		2,435,793	14.5
VI 特別利益	* 3		75,464	1.1		4,048	0.1		105,075	0.6
VII 特別損失	* 4, 6		114,522	1.8		984,157	13.4		243,977	1.4
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)			620,467	9.8		△1,336,557	△18.2		2,296,892	13.7
法人税、住民税及び 事業税		53,313			10,501			946,923		
法人税等調整額		203,353	256,667	4.0	△444,581	△434,080	△5.9	74,535	1,021,459	6.1
中間 (当期) 純利益 (△損失)			363,799	5.8		△902,476	△12.3		1,275,432	7.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	△8,874	66,673,142
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	73,003	73,003	73,003				146,006
中間純利益				363,799	363,799		363,799
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	73,003	73,003	73,003	363,799	363,799	—	509,806
平成18年7月31日 残高 (千円)	31,362,687	32,046,395	32,046,395	3,782,740	3,782,740	△8,874	67,182,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			146,006
中間純利益			363,799
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△355,907	△355,907	△355,907
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△355,907	△355,907	153,898
平成18年7月31日 残高 (千円)	432,015	432,015	67,614,964

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	6,155	6,155	6,155				12,310
中間純利益(△損失)				△902,476	△902,476		△902,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	6,155	6,155	6,155	△902,476	△902,476	—	△890,166
平成19年7月31日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	32,059,566	3,791,897	3,791,897	△8,874	67,218,445

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				12,310
中間純利益(△損失)				△902,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△252,919	△252,919	32,405	△220,514
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△252,919	△252,919	32,405	△1,110,680
平成19年7月31日 残高 (千円)	95,218	95,218	32,405	67,346,069

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	△8,874	66,673,142
事業年度中の変動額							
新株の発行	80,018	80,018	80,018				160,036
当期純利益				1,275,432	1,275,432		1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計 (千円)	80,018	80,018	80,018	1,275,432	1,275,432	—	1,435,469
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
事業年度中の変動額			
新株の発行			160,036
当期純利益			1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△439,785	△439,785	△439,785
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△439,785	△439,785	995,684
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	68,456,749

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、前中間会計期間において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法 (1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____ (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失につき、当中間会計期間より将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は297,813千円減少し、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失は、それぞれ297,813千円増加しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(3) 長期前払費用 同左 (1) 株式交付費 同左 (2) _____ (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 投資損失引当金 同左 同左	(5) 投資損失引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は67,614,964千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は68,456,749千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当中間会計期間において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当中間会計期間において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当事業年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 664,091千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 724,526千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 711,426千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,349千円 有価証券利息 23,034千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,050千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,077千円 有価証券利息 28,137千円 為替差益 149,483千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 40,446千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 49,407千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,716千円 株式交付費 1,540千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 46,780千円 戻入益 貸倒引当金戻入 28,683千円 益	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 3,538千円 益	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 76,921千円 戻入益 貸倒引当金戻入 28,153千円 益
* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,158千円 関係会社株式評価損 49,777千円 投資損失引当金繰入額 43,456千円 和解関連費用 886,766千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,194千円 減損損失 113,987千円 関係会社株式評価損 124,316千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 63,345千円 無形固定資産 55,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,272千円 無形固定資産 55,490千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 137,708千円 無形固定資産 115,051千円

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																								
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="165 412 564 736"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 6</p>	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 412 1433 736"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 当中間会計期間増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 当事業年度増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 517 563 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,552</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 831 563 936"> <tr> <td>1年内</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="236 1025 563 1167"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,552	1,228	合計	2,781	1,552	1,228	1年内	553千円	1年超	704千円	合計	1,258千円	支払リース料	1,931千円	減価償却費相当額	1,775千円	支払利息相当額	29千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 831 1425 936"> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1098 1025 1425 1167"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1098 1615 1425 1720"> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	一千円	合計	318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 517 1431 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 831 1425 936"> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1098 1025 1425 1167"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1098 1615 1425 1720"> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	一千円	合計	318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	2,781	1,552	1,228																																																																							
合計	2,781	1,552	1,228																																																																							
1年内	553千円																																																																									
1年超	704千円																																																																									
合計	1,258千円																																																																									
支払リース料	1,931千円																																																																									
減価償却費相当額	1,775千円																																																																									
支払利息相当額	29千円																																																																									
1年内	557千円																																																																									
1年超	424千円																																																																									
合計	982千円																																																																									
支払リース料	2,207千円																																																																									
減価償却費相当額	2,053千円																																																																									
支払利息相当額	39千円																																																																									
1年内	318千円																																																																									
1年超	一千円																																																																									
合計	318千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	2,781	1,831	950																																																																							
合計	2,781	1,831	950																																																																							
1年内	557千円																																																																									
1年超	424千円																																																																									
合計	982千円																																																																									
支払リース料	2,207千円																																																																									
減価償却費相当額	2,053千円																																																																									
支払利息相当額	39千円																																																																									
1年内	318千円																																																																									
1年超	一千円																																																																									
合計	318千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
1株当たり純資産額 172,774.08円 1株当たり中間純利益 金額 930.38円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 922.98円 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 171,933.45円 1株当たり中間純損失 金額 2,305.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 174,885.29円 1株当たり当期純利益 金額 3,260.31円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,237.01円 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,905.39円</td> <td>1株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,943.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 61,905.39円	1株当たり純資産額 172,728.63円	1株当たり中間純利益金額 1,943.83円	1株当たり当期純利益金額 8,218.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円		前事業年度 1株当たり純資産額 172,728.63円 1株当たり当期純利益 金額 8,218.70円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,666.10円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 61,905.39円	1株当たり純資産額 172,728.63円									
1株当たり中間純利益金額 1,943.83円	1株当たり当期純利益金額 8,218.70円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,822.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,666.10円									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,614,964	67,346,069	68,456,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	32,405	—
(うち新株予約権)	(—)	(32,405)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	67,614,964	67,313,663	68,456,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	391,349	391,510	391,438

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間（当期）純利益（損失） 金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	363,799	△902,476	1,275,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は普通株式に係る中間純損失（△） （千円）	363,799	△902,476	1,275,432
期中平均株式数（株）	391,024.89	391,487.09	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	3,132.69	—	2,815.50
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19 の規定に基づくもの））	(1,851.94)	(—)	(1,723.51)
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの））	(1,280.75)	(—)	(1,091.99)
（うち新株予約権（会社法第236条、第 238条及び第239条の規定に基づくも の））	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新株 予約権2種類（新株予 約権の数4,173個、目的 となる株式の数7,119 株）。	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株予約権 2種類（新株予約権の 目的となる株式の数 2,072株）。旧商法第 280条ノ20及び21の規 定に基づく新株予約権5 種類（新株予約権の数 3,803個、目的となる株 式の数8,139株）。会社 法第236条、第238条及 び第239条の規定に基づ く新株予約権1種類 （新株予約権の数1,020 個、目的となる株式の 数1,020株）。	旧商法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新株 予約権2種類（新株予 約権の数3,927個、目的 となる株式の数6,771 株）。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

I. 子会社保有知的財産権の買取について

平成19年8月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属するALP (ACCESS Linux Platform)の知的財産権を買い取ることを決議しました。

(1) 目的

子会社保有の知的財産権を当社に帰属させ、集中管理させることにより、経営資源の集中化、当社グループのガバナンスの強化を図ります。

(2) 相手会社の名称

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (当社連結子会社)

(3) 契約締結の時期

平成19年10月1日 (予定)

(4) 譲り受ける知的財産権の内容

ALP (ACCESS Linux Platform)の特許権、著作権、商標権を含む全ての知的財産権

(5) 譲り受ける知的財産権に対する支払金額

US\$25.7百万 (8月21日付TTM@114.74で換算した場合、約2,948百万円)

II. 子会社株式の譲渡について

平成19年8月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアイピー・インフュージョン・インクの全株式を当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対し譲渡することを決議しました。

(1) 目的

地域別グループ経営に移行し、当社グループのガバナンスの強化を図ります。

(2) 相手会社の名称

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (当社連結子会社)

(3) 譲渡年月日

平成19年10月1日 (予定)

(4) 当該子会社の概要

商号: アイピー・インフュージョン・インク

事業内容: IPネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡価額

譲渡株式数: 100株

譲渡価額: US\$63.577百万 (8月21日付TTM@114.74で換算した場合、約7,294百万円)

(6) 損益に与える影響

平成20年1月期に特別利益が約766百万円発生する予定であります。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

平成19年3月6日

(2) 新株予約権の発行数

1,094個

(3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株)

(5) 新株予約権の行使に際しての払込価額

新株予約権1個当たり 611,377円

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

6. その他

該当事項はありません。